

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41414

区分	補助金・交付金	担当課	教育総務課	作成日	平成24年5月 日
事業名	高等学校等通学助成事業(バス通学助成金)	開始年度	平成22年度	予算科目	9.1.3.5.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり	
節	第4節 高等学校・高等教育機関等との連携	基本施策	1 高等学校教育の支援	
取組みの基本方向		(4)高校生の通学費助成など、経済的負担の軽減をはかります。		
根拠法令等				
目 的		高等学校等に通学する生徒のバス通学・自転車通学に係る家庭の経済的負担の軽減と公共交通機関の利用促進を図るため、高等学校等通学助成金を交付する。		
内容・方法		・バス通学 1ヶ月1,500円(前期:4～9月9,000円、後期:10月～3月9,000円 年間:18,000円)		
(誰・何を対象に、何のために)		・自転車通学 高校等の就学期間のうち1回に限り20,000円		
(何を行って いるのか)		・助成を受けることのできるのは、バス通学助成金か自転車通学助成金のどちらか一方のみ		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の 節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『高等学校・高等教育機関等との連携』について「満足」していると感じる住民の割合(%)		25.4		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果 指標	高等学校等通学助成金申請率(%)	増	高等学校等通学助成対象者に対する申請者の割合	計画値		70.0	71.6	70.0
				実績値	65.9	65.9	65.3	
				達成度※自動計算		94.1	91.3	
活動 指標	高等学校等通学助成金交付率(%)	増	高等学校等通学助成対象者に対する交付者の割合	計画値		70.0	71.6	70.0
				実績値	65.3	65.3	63.2	
				達成度※自動計算		93.2	88.3	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)		15,940,500	15,940,500	9,174,500	9,320,000
(B)概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C)=(B)×(E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D)=(A)+(C) 総事業費(円)※自動計算		16,770,500	16,770,500	10,004,500	10,150,000
単位当たりコスト※自動計算		254,484.1	254,484.1	153,184.8	
財源 内訳 (円)	特定 財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算	16,770,500	16,770,500	10,004,500	10,150,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 高	A
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上率 成果 99.10%	B
			縮減率 費用 59.66%	
総合評価			改善すべき点がある	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	教育に係る経費負担により、家計が厳しくなっている世帯が多くなっていることがあり、本町の交通事情等の地域特性を踏まえ、引き続き事業を継続し、経費負担軽減を図る。		
今後の方向性	より多くの対象者に申請いただくよう、周知方法も含め検討研究し、高等学校へ通学する生徒をお持ちのすべての家庭に広く公平に助成するため		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	ただし、3年後を目途に制度を検証し、所得制限の導入について検討することで、真に助成を必要とする者に対する制度へ改善すること。併せて、自転車の購入については、地域の協力店の購入に限定するなど、地域商業振興の側面も有する制度にできないか検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施する

--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	評価時の意見に留意しながら、当面は現状のまま事業を実施するものとする。		